

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年12月28日
【中間会計期間】	第81期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社アイピーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 英樹
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡 019(623)3125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼平 宗彦
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番33号 第二日本オフィスビル内 株式会社アイピーシー岩手放送仙台支社
【電話番号】	仙台 022(217)3141
【事務連絡者氏名】	営業本部営業局仙台支社長 刈谷 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社アイピーシー岩手放送東京支社 (東京都中央区銀座五丁目14番10号 第10矢野新ビル内)

(注) 東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	2,215	2,180	1,671	4,447	4,300
経常利益又は経常損失 () (百万円)	21	27	161	176	129
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	4	1	219	117	31
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	17	21	196	94	7
純資産額 (百万円)	4,207	4,246	4,048	4,283	4,260
総資産額 (百万円)	6,364	6,190	6,064	6,389	6,169
1株当たり純資産額 (円)	8,100.37	8,176.03	7,795.44	8,247.54	8,203.06
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	8.74	3.24	421.86	226.14	59.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	68.6	66.7	67.0	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	165	260	47	312	410
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	115	233	191	266	315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100	161	174	100	229
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	626	487	423	621	487
従業員数 (人)	117	121	119	118	121
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[37]	[38]	[39]	[38]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。なお、第80期中及び第81期中の、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	2,127	2,112	1,629	4,278	4,169
経常利益又は経常損失 () (百万円)	26	32	130	179	121
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	10	3	188	122	31
資本金 (百万円)	260	260	260	260	260
発行済株式総数 (千株)	520	520	520	520	520
純資産額 (百万円)	4,120	4,163	3,992	4,195	4,173
総資産額 (百万円)	6,190	6,040	5,897	6,194	6,011
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	66.5	68.9	67.6	67.7	60.9
従業員数 (人)	109	112	112	109	113
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔39〕	〔37〕	〔38〕	〔39〕	〔38〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	112〔38〕
広告代理事業	6
その他の事業	1
合計	119〔38〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(再雇用者、パートタイマーを含む。)は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	112〔38〕
合計	112〔38〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(再雇用者、パートタイマーを含む。)は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

経営成績の状況

当中間連結会計期間の国内経済は、新型コロナウイルス禍の影響を強く受けた。厚生労働省が、中国で原因不明の肺炎が発生したことを受けて注意喚起して以降、クルーズ船での感染、東京オリンピック・パラリンピックの延期決定、4月の緊急事態宣言による国内移動の制限など、人々が集う「密」を避ける事態となり、未だに世界的に収束が見通せない状況である。県内経済も新型コロナウイルスの影響により、全体的に悪化の動きとなった。

こうした中、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,671百万円（前年同期比23.3%減）、営業損失142百万円（前年同期は営業利益26百万円）、経常損失161百万円（前年同期は経常利益27百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失219百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1百万円）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

(a) 放送事業

テレビは、ネットタイムが前年同期比5.3%減収、ローカルタイムが同32.0%減収となった。一方スポットは同28.5%減収となった。テレビ全体では同21.2%減収となった。また、ラジオは、ネットタイムが同3.3%増収、ローカルタイムは同8.9%減収、スポットは同33.7%減収となった。ラジオ全体では同17.8%減収となった。その他事業企画収入は、4月以降、県内の会館ホールで催行されるイベントのほとんどが中止となり、前年同期比65.8%の減収となった。放送事業全体では、外部顧客に対する売上高が1,559百万円で前年同期比458百万円（22.7%）の減収となり、営業損失は136百万円となった。

(b) 広告代理事業

新型コロナウイルスの影響により、外部顧客に対する売上高は77百万円で、前年同期比50百万円（39.3%）の減収となり、9百万円の営業損失を計上した。

(c) その他の事業

外部顧客に対する売上高は34百万円で、前年同期比0百万円（1.0%）の減収となり、3百万円の営業利益を計上した。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計については、有形固定資産、投資その他の資産の新規取得があったものの、現金及び預金が減少したことや、減価償却が進んだこと等により、6,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少した。

負債合計については、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により、2,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加した。

純資産合計については、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことにより、4,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少した。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、前年同期に比べ139百万円減少し423百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ308百万円減少し、47百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ42百万円増加し、191百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ336百万円増加し、174百万円となった。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績及び受注実績

当社グループには生産実績、受注実績に該当する生産、受注はない。

(b) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	1,559	22.7
広告代理事業	77	39.3
その他の事業	34	1.0
合計	1,671	23.3

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)TBSテレビ	453	20.8	432	25.8
(株)電通	202	9.3	137	8.2

3．上表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として以下のものがあると考えている。

(a)貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

(b)有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券と、市場価格のない有価証券を保有している。これらの有価証券については、決算日現在で下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により、評価損の計上が必要となる可能性がある。

(c)繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

資本の財源及び流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要は番組制作費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、放送設備等の設備投資によるものである。

当社グループでは、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

当社グループは、短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入により、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入ないしは、リース契約によることとしている。

なお、当中間連結会計期間の末日における有利子負債の残高は325百万円である。また、当中間連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は423百万円となっている。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

(a)放送事業

放送事業では、テレビのデジタル化に多額の投資を行ってきたが、間もなく当時の導入設備の更新時期を迎える。再び大規模投資が必要とされる時期が迫っており、これに備えた一層の財務体質の強化が必要となっている。また、更新後は、減価償却費が多額になり、経営成績等に大きな影響を与える可能性がある。

また、新型コロナウイルスの影響が続く場合、スポンサーの出稿の手控えやイベントの中止により、売上高の減少が予想される。

(b)広告代理事業

岩手県内の厳しい広告景況のなか、営業損失を計上している。また、新型コロナウイルスの影響が続く場合、売上高の減少が予想される。

(c)その他の事業

その他の事業において主要な事業は、不動産賃貸業であり、現状では売上高に大きな変動はない状況である。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記事項はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末における設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したのは、次のとおりである。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
(株)アイピーシー岩手放送	放送事業	ラジオマスター 更新工事	144	2020年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	該当なし	単元株制度は採用していない。
計	520,000	520,000	-	-

(注)譲渡による当該株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する旨、定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	-	520	-	260	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社岩手日報社	盛岡市内丸3番7号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	40.5	7.8
I B C 岩手放送共済会	盛岡市志家町6番1号	32.3	6.2
株式会社北日本銀行	盛岡市中央通一丁目6番7号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	25.9	4.9
みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	岩手県紫波郡矢巾町広宮沢第1地割279番地	25.0	4.8
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	15.0	2.8
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10.0	1.9
株式会社三田商店	盛岡市中央通一丁目1番23号	7.8	1.5
計	-	247.8	47.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 518,500	518,500	-
単元未満株式(注)	-	-	-
発行済株式総数	520,000	-	-
総株主の議決権	-	518,500	-

(注) 単元株制度を採用していない。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	-	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	-	500	0.09
(株)アイピーシー・ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号 IBC放送会館	500	-	500	0.09
計	-	1,500	-	1,500	0.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、北光監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,734	984,152
受取手形及び売掛金	852,137	726,262
商品	670	662
貯蔵品	3,129	3,099
その他	105,976	113,061
貸倒引当金	766	300
流動資産合計	2,007,882	1,826,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,240,754,406	1,240,047,383
減価償却累計額	2,456,590	2,470,647
建物及び構築物(純額)	1,218,297,815	1,217,576,736
機械装置及び運搬具	15,262,778	15,299,857
減価償却累計額	5,008,950	4,944,250
機械装置及び運搬具(純額)	10,253,828	10,355,606
工具、器具及び備品	277,615	296,000
減価償却累計額	219,649	225,477
工具、器具及び備品(純額)	57,966	70,522
土地	1,217,428	1,214,952
建設仮勘定	3,024	3,475
有形固定資産合計	3,151,063	3,221,293
無形固定資産	36,057	52,866
投資その他の資産		
投資有価証券	725,382	730,618
繰延税金資産	29,105	-
その他	275,123	287,377
貸倒引当金	54,930	54,548
投資その他の資産合計	974,681	963,446
固定資産合計	4,161,801	4,237,607
資産合計	6,169,684	6,064,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,454	129,428
短期借入金	2,3118,928	2,3285,621
未払金	266,654	201,404
未払法人税等	12,300	5,536
賞与引当金	55,876	52,232
設備関係支払手形	162,000	205,172
その他	50,649	20,972
流動負債合計	825,863	900,366
固定負債		
長期借入金	216,154	40,000
繰延税金負債	-	35,282
役員退職慰労引当金	71,500	63,700
退職給付に係る負債	990,787	971,414
資産除去債務	4,905	5,012
固定負債合計	1,083,347	1,115,409
負債合計	1,909,210	2,015,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金	3,943,708	3,709,000
自己株式	624	624
株主資本合計	4,203,084	3,968,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,389	80,392
その他の包括利益累計額合計	57,389	80,392
純資産合計	4,260,473	4,048,769
負債純資産合計	6,169,684	6,064,545

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,180,874	1,671,708
売上原価	1,092,445	978,313
売上総利益	1,088,428	693,394
販売費及び一般管理費	1,062,402	1,835,975
営業利益又は営業損失()	26,026	142,580
営業外収益		
受取利息	304	130
受取配当金	5,226	5,569
助成金収入	-	5,200
その他	576	1,816
営業外収益合計	6,108	12,717
営業外費用		
支払利息	2,038	1,400
固定資産廃棄損	2,411	2,217
持分法による投資損失	1,485	27,581
その他	271	107
営業外費用合計	4,206	31,260
経常利益又は経常損失()	27,928	161,123
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
減損損失	-	3,246
特別損失合計	-	2,476
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	27,928	163,599
法人税、住民税及び事業税	17,518	1,215
法人税等調整額	12,094	54,293
法人税等合計	29,613	55,508
中間純損失()	1,685	219,107
親会社株主に帰属する中間純損失()	1,685	219,107

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純損失()	1,685	219,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,853	23,002
その他の包括利益合計	19,853	23,002
中間包括利益	21,538	196,104
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,538	196,104

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	3,928,238	624	4,187,613
当中間期変動額				
剰余金の配当		15,600		15,600
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		1,685		1,685
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	17,285	-	17,285
当中間期末残高	260,000	3,910,953	624	4,170,328

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,961	95,961	4,283,575
当中間期変動額			
剰余金の配当			15,600
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			1,685
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,853	19,853	19,853
当中間期変動額合計	19,853	19,853	37,138
当中間期末残高	76,108	76,108	4,246,436

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	3,943,708	624	4,203,084
当中間期変動額				
剰余金の配当		15,600		15,600
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		219,107		219,107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	234,707	-	234,707
当中間期末残高	260,000	3,709,000	624	3,968,376

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,389	57,389	4,260,473
当中間期変動額			
剰余金の配当			15,600
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			219,107
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,002	23,002	23,002
当中間期変動額合計	23,002	23,002	211,704
当中間期末残高	80,392	80,392	4,048,769

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純 損失()	27,928	163,599
減価償却費	113,911	117,106
減損損失	-	2,476
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,000	7,800
賞与引当金の増減額(は減少)	1,744	3,643
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,342	19,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,541	847
受取利息及び受取配当金	5,531	5,700
支払利息	2,038	1,400
持分法による投資損益(は益)	1,485	27,581
固定資産廃棄損	411	2,170
売上債権の増減額(は増加)	41,455	126,422
たな卸資産の増減額(は増加)	538	37
その他の流動資産の増減額(は増加)	73,386	7,084
仕入債務の増減額(は減少)	7,719	84,981
未払消費税等の増減額(は減少)	11,254	30,170
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,436	493
その他	-	3,011
小計	261,673	48,522
利息及び配当金の受取額	7,104	7,063
利息の支払額	2,038	1,400
法人税等の支払額	5,939	5,766
法人税等の還付額	-	798
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,800	47,827

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	328,318	459,906
定期預金の払戻による収入	311,303	443,385
有形固定資産の取得による支出	192,863	153,547
無形固定資産の取得による支出	1,674	21,418
投資有価証券の取得による支出	30,715	3,082
投資有価証券の償還による収入	8,000	2,000
その他の支出	44	307
その他の収入	473	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,838	191,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	72,000	200,000
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	74,104	49,461
配当金の支払額	15,600	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,704	174,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,742	64,102
現金及び現金同等物の期首残高	621,796	487,523
現金及び現金同等物の中間期末残高	487,053	423,421

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社は(株)アイ・ピー・シー開発センターの1社である。
2. 持分法の適用に関する事項
(イ)関連会社にはすべて持分法を適用している。関連会社は、(株)東広社、(株)総合企画新和、(株)アイピーシー・ソフトアルファの3社である。
(ロ)持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致している。
4. 会計方針に関する事項
(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法
 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 時価のないもの
 総平均法による原価法
 商品
 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法、ただし建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
 建物及び構築物... 3年から50年
 機械装置及び運搬具... 4年から15年
 工具、器具及び備品... 3年から20年
 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(ハ)重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 一般債権については、将来の貸倒可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。
 また、貸倒懸念債権等特定の債権についても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 賞与引当金
 従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。
 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	380,291千円	380,291千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物	286,178千円	279,358千円
土地	493,538	493,538
計	779,717	772,897

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	42,000千円	25,000千円
長期借入金	4,000	-
計	46,000	25,000

3 当座貸越極度額

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	200,000
差引額	1,000,000	800,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
代理店手数料	341,662千円	275,692千円
事業費	133,719	31,366
人件費	229,373	214,442
業務委託費	17,885	11,673
賞与引当金繰入額	25,054	21,887
退職給付費用	28,975	27,569
減価償却費	22,220	22,962

2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
建物及び構築物	381千円	2,087千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	29	45
無形固定資産	-	37

3 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
岩手県八幡平市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当中間連結会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,476千円)として特別損失に計上した。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,047,341千円	984,152千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	560,287	560,731
現金及び現金同等物	487,053	423,421

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

サーバー、ネットワーク機器(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	-	1,420
1年超	-	5,215
合計	-	6,636

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない((注)2. 参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,046,734	1,046,734	-
(2) 受取手形及び売掛金	852,137	852,137	-
(3) 投資有価証券	467,409	467,411	2
資産計	2,366,281	2,366,283	2
(1) 支払手形及び買掛金	159,454	159,454	-
(2) 短期借入金	118,928	118,316	611
(3) 未払金	266,654	266,654	-
(4) 設備関係支払手形	162,000	162,000	-
(5) 長期借入金	16,154	16,036	117
負債計	723,191	722,463	728

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	984,152	984,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	726,262	726,262	-
(3) 投資有価証券	501,589	501,589	-
資産計	2,212,004	2,212,004	-
(1) 支払手形及び買掛金	129,428	129,428	-
(2) 短期借入金	285,621	285,254	366
(3) 未払金	201,404	201,404	-
(4) 設備関係支払手形	205,172	205,172	-
(5) 長期借入金	40,000	35,195	4,804
負債計	861,625	856,454	5,170

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金、(4)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金、(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	257,973	229,028

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格等に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,000	2,002	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,000	2,002	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,000	2,002	2

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,526	92,916	83,610
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	24,819	23,580	1,239
	小計	201,346	116,496	84,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,072	7,111	1,038
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	257,990	259,226	1,236
	小計	264,062	266,337	2,274
合計		465,409	382,834	82,575

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215,371	100,027	115,344
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	29,805	28,671	1,134
	小計	245,177	128,698	116,478
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	256,411	257,217	805
	小計	256,411	257,217	805
合計		501,589	385,916	115,673

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(2020年3月31日)及び当中間連結会計期間(2020年9月30日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、前中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)のいずれにおいてもストック・オプションを全く利用していないので、該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	4,700千円	4,905千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	205	107
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
中間期末(期末)残高	4,905	5,012

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビジョン放送の業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	2,018,304	162,570	2,180,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,190	20,857	86,048
計	2,083,494	183,428	2,266,923
セグメント利益	24,813	1,195	26,009
セグメント資産	5,963,415	180,679	6,144,094
セグメント負債	1,853,110	143,887	1,996,998
その他の項目			
減価償却費	112,410	1,500	113,911
持分法適用会社への投資額	132,370	-	132,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,962	-	75,962

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,559,680	112,027	1,671,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	41,518	14,548	56,067
計	1,601,198	126,576	1,727,775
セグメント損失()	136,106	6,460	142,566
セグメント資産	5,803,086	211,815	6,014,901
セグメント負債	1,874,623	174,556	2,049,180
その他の項目			
減価償却費	115,229	1,876	117,106
持分法適用会社への投資 額	116,104	-	116,104
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	185,973	-	185,973

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,083,494	1,601,198
「その他」の区分の売上高	183,428	126,576
セグメント間取引消去	86,048	56,067
中間連結財務諸表の売上高	2,180,874	1,671,708

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	24,813	136,106
「その他」の区分の利益	1,195	6,460
セグメント間取引消去	17	14
中間連結財務諸表の営業利益又は営業損失 ()	26,026	142,580

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,963,415	5,803,086
「その他」の区分の資産	180,679	211,815
全社資産（注）	99,310	83,044
セグメント間取引消去	52,955	33,400
中間連結財務諸表の資産合計	6,190,449	6,064,545

（注）「全社資産」は、持分法適用会社の連結調整額である。

（単位：千円）

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,853,110	1,874,623
「その他」の区分の負債	143,887	174,556
セグメント間取引消去	52,985	33,404
中間連結財務諸表の負債合計	1,944,012	2,015,776

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	112,410	115,229	1,500	1,876	-	-	113,911	117,106
持分法適用会社への投資額	132,370	116,104	-	-	-	-	132,370	116,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,962	185,973	-	-	-	-	75,962	185,973

（注）調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	453,658	放送事業
(株)電通	202,854	放送事業

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	432,169	放送事業
(株)電通	137,994	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	放送事業	その他	合計
減損損失	2,476	-	2,476

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純損失 ()	3.24円	421.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	1,685	219,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	1,685	219,107
普通株式の期中平均株式数 (千株)	519	519

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	8,203.06円	7,795.44円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	4,260,473	4,048,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分 (千円))	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	4,260,473	4,048,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	519	519

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,448	908,061
売掛金	858,953	732,842
貯蔵品	3,129	3,099
その他	104,857	110,984
貸倒引当金	616	148
流動資産合計	1,970,773	1,754,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,235,271,168	1,235,511,092
減価償却累計額	2,028,502	2,047,438
建物(純額)	1,214,986,666	1,214,463,653
構築物	1547,476	1535,530
減価償却累計額	427,327	422,447
構築物(純額)	1120,149	1113,082
機械及び装置	15,247,713	15,284,791
減価償却累計額	4,993,884	4,929,184
機械及び装置(純額)	1253,828	1355,606
車両運搬具	10,639	10,639
減価償却累計額	10,639	10,639
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	275,086	293,471
減価償却累計額	217,120	222,948
工具、器具及び備品(純額)	57,966	70,522
土地	1,212,142,828	1,214,952
建設仮勘定	3,024	3,475
有形固定資産合計	3,151,063	3,221,293
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券及び関係会社株式	613,394	647,574
繰延税金資産	29,111	-
その他	266,345	275,599
貸倒引当金	54,653	54,271
投資その他の資産合計	854,198	868,902
固定資産合計	4,041,019	4,142,763
資産合計	6,011,793	5,897,603

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,160	-
買掛金	131,573	129,567
短期借入金	-	3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 98,928	2 65,621
未払金	259,914	193,484
賞与引当金	55,876	52,232
未払法人税等	12,300	5,500
未払消費税等	30,780	-
設備関係支払手形	162,000	205,172
その他	15,761	16,810
流動負債合計	795,293	868,388
固定負債		
長期借入金	2 16,154	-
繰延税金負債	-	35,280
退職給付引当金	950,565	932,774
役員退職慰労引当金	71,500	63,700
資産除去債務	4,905	5,012
固定負債合計	1,043,125	1,036,767
負債合計	1,838,418	1,905,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金	27,200	27,200
別途積立金	3,629,900	3,629,900
繰越利益剰余金	133,884	70,045
利益剰余金合計	3,855,984	3,652,054
株主資本合計	4,115,984	3,912,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,389	80,392
評価・換算差額等合計	57,389	80,392
純資産合計	4,173,374	3,992,446
負債純資産合計	6,011,793	5,897,603

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,112,865	1,629,843
売上原価	1,042,462	948,386
売上総利益	1,070,403	681,457
販売費及び一般管理費	1,042,817	817,214
営業利益又は営業損失()	27,585	135,757
営業外収益		
受取利息	303	130
受取配当金	6,800	6,932
その他	482	1,732
営業外収益合計	7,586	8,794
営業外費用		
支払利息	1,775	1,137
固定資産廃棄損	1,375	1,217
その他	271	107
営業外費用合計	2,422	3,415
経常利益又は経常損失()	32,749	130,377
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
減損損失	-	2,476
特別損失合計	-	2,476
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	32,749	132,853
法人税、住民税及び事業税	17,419	1,179
法人税等調整額	12,305	54,297
法人税等合計	29,725	55,476
中間純利益又は中間純損失()	3,024	188,330

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	3,429,900	317,778	3,839,878	4,099,878
当中間期変動額							
別途積立金の積立				200,000	200,000	-	-
剰余金の配当					15,600	15,600	15,600
中間純利益					3,024	3,024	3,024
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	200,000	212,575	12,575	12,575
当中間期末残高	260,000	65,000	27,200	3,629,900	105,202	3,827,302	4,087,302

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,961	95,961	4,195,840
当中間期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			15,600
中間純利益			3,024
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,853	19,853	19,853
当中間期変動額合計	19,853	19,853	32,429
当中間期末残高	76,108	76,108	4,163,410

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金					
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	260,000	65,000	27,200	3,629,900	133,884	3,855,984	4,115,984	
当中間期変動額								
別途積立金の積立						-	-	
剰余金の配当					15,600	15,600	15,600	
中間純損失（ ）					188,330	188,330	188,330	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	203,930	203,930	203,930	
当中間期末残高	260,000	65,000	27,200	3,629,900	70,045	3,652,054	3,912,054	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,389	57,389	4,173,374
当中間期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			15,600
中間純損失（ ）			188,330
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,002	23,002	23,002
当中間期変動額合計	23,002	23,002	180,927
当中間期末残高	80,392	80,392	3,992,446

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物...3年から50年

構築物...10年から45年

機械及び装置... 4年から15年

工具、器具及び備品... 3年から20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。

また、貸倒懸念債権等特定の債権についても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
	380,291千円	380,291千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
建物	286,178千円	279,358千円
土地	493,538	493,538
計	779,717	772,897

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	42,000千円	25,000千円
長期借入金	4,000	-
計	46,000	25,000

3 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
当座借越限度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	200,000
差引額	1,000,000	800,000

(中間損益計算書関係)

1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物	375千円	0千円
構築物	-	2,087
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	-	45
無形固定資産	-	37

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	110,284千円	111,584千円
無形固定資産	3,475	5,415

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月26日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月22日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の

一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月22日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の2020年4月1日から2021年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。